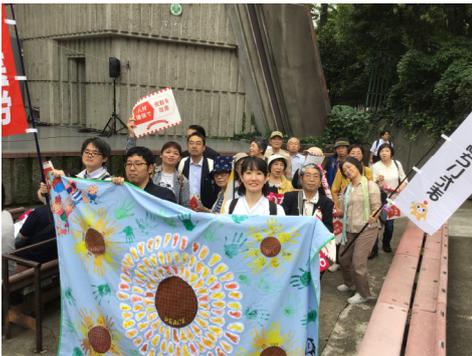


埼玉の くらしと 社会保障

2018年11月1日発行 第271号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
「埼玉社保協」と検索下さい。ホームページあります

社会保障の改善、医師・看護師・介護職員の増員、憲法改悪反対、原発再稼働反対などを訴え 憲法・いのち・社会保障まもる10.11国民集会

2018年10月11日、日比谷公園にて「憲法・いのち・社会保障まもる10.11国民集会」が開催され、全国各地から3,700人（主催者発表）が参加しました。



ゲストスピーカーは総がかり行動実行委員会の菱山南帆子さんでした。菱山さんは、これまでの平和と憲法を守るための闘いを振り返り、命と生活と尊厳を守ることを前提に沸き起こるのが本当の連帯だと述べました。そして、蟻の一穴であっても無数の小さな穴をあけていくことで岩盤を崩し、みんなで憲法改悪を止めようと呼びかけました。国会議員あいさつでは、立憲民主党の川田龍平参議院議員が憲法改悪を阻止し、多様性と共生の社会を実現する社会を実現するために頑張ると述べました。日本共産党の小池晃参議院議員は、憲法9条と憲法25条、生存権を守るために今こそ力を合わせる時だと呼びかけました。

全国保険医団体連合会のアトラクションでは、社会保障についてのクイズを行ない、正解者にタオルなどがプレゼントされました。

リレートークでは認知症の人と家族の会や被災地の倉敷市の方、医療・介護従事者からの発言がありました。全国医師ユニオンの植山直人医師（行田協立診療所所長）は医師の過労死ラインを超える労働について述べ、地域で産み育てられる社会にするために頑張りたいと呼びかけました。

集会後は銀座パレードを行ない、社会保障の改善、医師・看護師・介護職員の増員、憲法改悪反対、原発再稼働反対などを訴えました。医療生協さいたまの参加者は、埼玉協同病院の職員が集めた赤ちゃんの足型署名を掲げてパレードに参加し、いのちの大切さを訴えました。

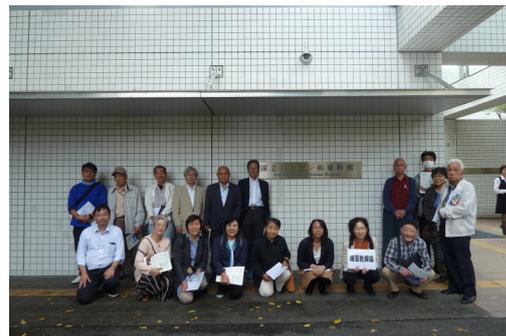
(医療生協さいたま 小野 民外里)

埼玉社保協結成25周年企画 ハンセン病資料館見学会に21人参加

10月12日(金)に東京都東村山市にある国立ハンセン病資料館見学会を行い、6団体2地域から21人が参加されました。

この資料館は国立療養所多磨全生園の敷地の一角にあります。1993年に患者自ら設立したこの資料館は1996年らい予防法廃止、2001年6月国家賠償請求訴訟の確定にともないリニューアルされ、2009年4月に関連法施行からは国の責任で運営されています。

資料館で二つのビデオ作品「終ひいらぎの向こう側」と「語り部佐川修さんの講演」の視聴、館内展示の見学、全生園内の「人権の森と史蹟」の一部も見学し、ハンセン病をめぐる差別の悲しい歴史と患者のたたかいを学びました。



ハンセン病はらい菌による慢性の感染症ですが、現在はほとんど国内では感染はなく、有効な治療薬が

開発され、早期発見・早期治療で治る病気となっています。実際には、1946年に治療薬が発見されていたので、隔離政策をなぜ改める事ができなかったのか、そしてその後も長期に渡って継続されたのかが問われています。1990年代に隔離政策の見直しが議論された際に医師や施設側が拒んだ経緯の説明の時には胸が痛みました。患者の家族も偏見や差別に苦しみ、同時に患者の社会復帰を拒む状況がありました。なぜ、長期にわたって社会の偏見や差別が続く、社会復帰が拒まれたのか、私たちが積極的にかかわって回答を見出さなければならない問題と思いました。これは、経済的格差と貧困が拡大する状況のなかで、生保バッシングや障害者施設殺傷事件などが繰返されている現状を考えると、まだ真に解決していない事を感じました。

当日は弁護士のグループと一緒でした。小学生や学生らも連日見学に訪れているようです。少しうれしい気持ちになり帰る事ができました。

社会保障・社会福祉は国の責任で！ 憲法25条を守り活かそう 10・25中央行動に2800人



昨年は悪天候のなかでしたが、今年の憲法25条を守る10・25中央行動は陽がまぶしい晴天の中日比谷野音野音で行なわれ全国から2800人が参加しました。埼玉からもきょうされん、埼玉生連、障埼玉連、埼玉土建や医療生協さいたま、年金者組合、医労連、保険医協会、埼玉労連、さいたま市社保協など大勢参加され、しかもきょうされんや司会の本田宏医師、舞台上で発言された埼玉生連など埼玉の皆さんが集会運営の中心となって支えていただきました。

10月25日、憲法25条を守り活かそう！10・25中央行動は「憲法25条を守り活かそう共同実行委員会主催で開催され、日比谷野外音楽堂での集会、厚労省前アピール行動、国会議員要請などを行いました。13時からのオープニングは川越いもの子作業所の仲間と職員がオープニングを飾り、元気な歌と踊りを披露しました。

尾藤廣喜弁護士が基調報告を行い「日弁連人権擁護大会では、安倍政権の施策の下で、全国民に広がる貧困と格差の実態が報告された。憲法25条、憲法13条が尊重される、市民の生存権が保障される社会保障制度の拡充が求められている。消費税増税が社会保障に使われる保証はない。運動を大きくして、私たちの声を届けよう」と呼びかけました。

集会では、「年金だけでは生活できずに生活保護を受給した。70歳になって4940円減額された。生活保護を受給してから5つも病気になった」と新座生活と健康を守る会の訴えなど障害者、介護保険、地域医療など各分野から11人が発言。集会には、日本共産党の倉林参議院議員が連帯あいさつを行い、野党各党が連帯メッセージを寄せました。

原発ゼロが日本の歩む道 埼玉での講演会に1600人参加

埼玉社保協主催でハンセン病資料館見学会と同じ10月12日夜に、埼玉会館で元総理の小泉純一郎氏の講演会があり、約1600人が集まりました。講演会は、NPO法人埼玉自然エネルギー協会などで行う実行委員会が企画しました。

小泉純一郎元総理は、首相時代に原発推進の立場でしたが、福島第一原発事故で考えを改めたと述べ、「福島原発事故は人災」であり、安全性の問題を抱えながら現在原発再稼働に進む国の姿勢を痛烈に批判しました。その上で、福島原発事故を教訓に「ピンチをチャンスに変えるべき」で、太陽光などの自然エネルギーが急速に普及している現状を踏まえ「過ちを改めることは良いこと。（原発ゼロは）早ければ早いほうがいい」とお話しされました。

小泉氏は、これまでも「総理の時、原発必要だと云っていたのに、なぜ辞めたらゼロにするのかと聞かれ」ますが、「3.11で悲惨な事故を連日見て、安全と云っていたが違うじゃないかと疑問を持った」といいます。東電や政府は、「三大大義名分、一つは日本の原発は絶対安全、二つはコストが一番安い、三つ目はCO2を出さない永遠のクリーンエネルギー。これが全部ウソだと分かった。」絶対安全ではない。国民の多数が自然エネルギーでやっていけると考え始めている。環境にとっても、人類にとっても、技術にとっても、自然を破壊しないで、共存しながら生きていく方がいいとなる。「将来、私は必ずそういう時代が来ると確信している」と強調されていました。



第26回埼玉社保学校 基礎から学ぶ社会保障…その概念と役割

8月26日の埼玉社保学校で芝田英昭立教大学教授に講演いただきました。内容の要旨を3ヶ月にわたりご紹介してきました。今月号で最後になります。



◆憲法25条と社会福祉法4条2項との矛盾

2017年の介護保険法等改正法は一括改正法であり、改正された法律の中に社会福祉法があります。社会福祉法改正法では、4条に新たに2項が追加され、「地域住民等は、地域福祉の推進に当たっては、福祉サービスを必要とする地域住民及びその世帯が抱える福祉、介護、介護予防、保健医療、住まい、就労及び教育に関する課題、福祉サービスを必要とする地域住民の地域社会からの孤立その他の福祉サービスを必要とする地域住民が日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される上での各般の課題（地域生活課題）を把握し、地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との連携等によりその解決を図るよう特に留意するものとする」としています。この条文の主語は「地域住民等」であり、述語は「その解決を図るよう特に留意する」であり、つまりは、地域住民が自分でどうにかしなさいということだと指摘されました。

◆地域共生社会と監視社会の親和性

地域共生社会は監視国家と親和性があるということも指摘されました。監視国家では、監視カメラや防犯カメラが活用される他、マイナンバーカードと顔認証も活用されます。2018年7月30日の読売新聞に、スマートフォンなどのSIMカードにマイナンバーを組み込む法案が2019年通常国会に提案されるという記事が掲載されました。それ

が実現されれば、GPS機能によって国家が国民の行動を把握できるようになるのです。キャッシュレス社会への対応も進められており、国によって個人が何を買ったか、どのような交通機関を使ってどこへ移動したかということも把握されるようになります。

◆地域間格差拡大と地域の疲弊

社会保障における自治体の責任が「支援」に矮小化されたことは、憲法25条の国・自治体の社会保障「向上・増進義務」との齟齬が生まれたと見るべきです。地域生活課題に関しては、地域住民が自ら共同の運動の一環として取り組む事は重要ですが、国家が上意下達的に自治体の責任を曖昧にして地域住民に丸投げすれば、地域間格差が拡大し、ますます地域が疲弊することにつながりかねません。

以上で報告を終わります。

(医療生協さいたま 小野 民外里)

第27回埼玉社保協総会

日時 12月22日(土)

10時～16時30分

会場 埼玉会館3C会議室

午前の部は記念講演、午後は総会です。

講演「社会保障をめぐる情勢」(仮題)

講師 寺尾 正之さん

(公財)日本医療総合研究所研究委員)

申込み書にてお弁当のご注文を受け付けます。

チラシは後日配布します。

11月11日は、「いい介護の日」**無料**
介護・認知症
なんでも**電話相談**

TEL0120-110-458

日時 11月11日(日)10時～18時

～お気軽にお電話を～ 皆様にお声かけ下さい

「あたりまえに、暮らしたい」

障害者まつりに4,100人が参加

第39回埼玉障害者まつりが、10月7日、台風一過の真夏を思わせる快晴に恵まれ、会場の障害者交流センターに、4100人の参加者が集まりました。

今回は、旧優生保護法下での強制不妊手術の事実が発覚したり、中央省庁による障害者法定雇用率の水増し問題が地方にも広がりを見せる中で、「あたりまえに、暮らしたい！」をテーマに掲げ、どこで生活しようが豊かな暮らしを築きたいと、入所施設で住む人や、一人暮らしの人、グループホームの利用者らが、介助者やサポーター

と一緒に発言者となり、シンポジウムが行なわれました。それぞれの生活の紹介や夢を語り、豊かな生活には、制度の改善が必要などと訴えました。



中央ステージでは、今回は新たな女子プロレス団体「アクトレスガールズ」が初登場。ダンスと歌のパフォーマンスから、跳び蹴りなどの空中戦はじめ、華麗な技の応酬となりました。レスラーのまわりにはカメラ片手の観客たちがレスラーの一挙手一投足に歓声を上げていました。また、特別支援学校卒業生のバンドや太鼓が披露され、ベリーダンス、朝鮮舞踊、フラダンスが花を添えました。



これまで美術展、影絵等、2階の企画への誘導が課題でしたが、今回は企画案内や呼び込みの奮闘と、筆跡鑑定の占いに人気が集り、どの企画も楽しめたという感想が寄せられました。会場のあちこちで猿まわし等の大道芸に見物の輪ができ、模擬店やバザーでは、売り子と客の交流で賑わいました。随所で音楽療法を展開するグループ「チョコミント」のドラムサークルが盛り上げに大活躍しました。来年の40回記念を楽しみに閉会しました。

(障埼連 副会長 國松 公造)

若い人も高齢者も安心できる年金を

日比谷野音で年金フェスタ

心配していた雨雲は日比谷野音上空を避けて通りすぎました。

10月19日、「若い人も高齢者も安心できる年金制度

を」を求め、「2018年金フェスタ/一揆」が日比谷野音で開かれました。集会では「年金下げるな！支給開始年齢引き上げ止めよ！安倍社会保障大改悪反対！消費税10%は中止せよ！」という怒りの声が渦巻きました。

主催者あいさつで金子民夫執行委員長が安倍政権の悪政の数々を糾弾し、これに対抗するためには、3000万署名を広げること、秋の仲間増やし月間で新しい仲間を迎え入れ、年金者組合をさらに大きくすることが必要だと訴えました。

それに引き続き、年金引下違憲訴訟の原告が発言。埼玉からは辻貞子さん（川口支部）が、「女性の年金が低いのは、現役時代からの賃金差別があり、この差別はまだまだ改善されていない。怒りを込めて裁判の原告に加わった」とその思いを語りました。また、松田和代県本部執行委員が、「安倍政権を退陣に追い込むために、多くの仲間を迎え入ることが大事。埼玉は仲間増やしの目標達成に向けがんばる」と訴えました。

集会後、参加者は銀座パレードを行い、道行く人たちに「最低保障年金制度をつくれ！安倍改憲NO！」を訴えました。

(年金者組合埼玉県本部書記長 曾根 啓維)



第123回運営委員会のお知らせ

日時 11月29日(木) 14時

場所 埼玉会館3B会議室

協議事項

総会にむけた議案づくり その他